

令和5年度 松川町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証シート

(単位:千円 ただし、端数処理の都合で合計額が一致しない場合がある)

No.	交付対象事業の名称	計画	効果検証			事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	交付金充 当経費	国庫補助 額	その他(一 般財源等)	所管
		事業の概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等							
							合計	765	765	0	0	
参考	本庁舎Web会議等環境整備事業	①② Web形式による会議や講習会の開催頻度が増え、Web会議等に対応する環境を整備するため、庁舎の各会議室にプロジェクター及びスクリーンを設置する。 ③ 役場庁舎大会議室 プロジェクター 500千円×1台＝500千円 スクリーン 200千円×1台＝200千円 役場庁舎協議会室 プロジェクター 500千円×1台＝500千円 スクリーン 200千円×1台＝200千円 ④ 役場本庁舎	役場本庁舎内の2会議室にWeb会議用のプロジェクター及びスクリーンを設置した。	役場本庁舎会議室への機器の設置 ○大会議室 プロジェクター及びスクリーン各1基 ○協議会室 プロジェクター及びスクリーン各1基	コロナ禍で対面式での打ち合わせが制限される中、Web会議による打ち合わせにより各事業の進捗が遅れないよう推進することができた。引き続き、積極的にWeb会議を利用するとともに、庁舎の情報機器と連携し、ペーパーレス化を推進していきたい。	R5.4	R6.3	1,375	1,300	0	75	総務課
1	生活支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 909世帯×70千円 事務費 2930千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (909世帯)						0				保健福祉課
2	生活支援臨時給付金(住民税所得割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 住民税均等割のみ課税世帯 420世帯×100千円 事務費 1,172千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (420世帯)		令和6年度へ事業繰越するため、完了後に効果検証を行います。								保健福祉課
3	生活支援臨時給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援にこども加算を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 対象となる18歳以下児童 250名×50千円 事務費 1,108千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯かつ18歳以下の児童がいる世帯 (250名)										保健福祉課
10	生活応援券発行	①長期化する物価高騰に対応するため、町内事業者の事業継続支援と生活者支援の両側面から町内店舗で使用できる3,000円相当分の買い物応援券を町民全員に配布する。 ②応援券(3,000円相当分)及び発行に係る経費 ③応援券発行(負担金補助及び交付金) 3,000円×13,000人＝39,000千円 事務費3,000千円 事務費の内訳 ・封筒、宛名シール、事務用品等(消耗品費) 1,000千円 ・チラシ、ポスター、封筒印刷代(印刷製本費) 1,000千円 ・応援券郵送料、チラシ等配布(通信運搬費) 1,000千円 ④基準日(令和5年12月1日)において松川町に住民登録がある住民町内事業者157店舗						0			産業観光課	
11	高齢者福祉施設支援事業	①原油・食料品価格等の高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等が安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱水費、燃料費、食材料費の価格高騰分の一部を支援する。 ②高齢者福祉施設支援事業に係る経費 ③高齢者福祉施設支援金(負担金補助及び交付金) 基準単価180千円＋加算額9千円×50名×1施設＝630千円 基準単価90千円＋加算額3千円×15名×1施設＝135千円 ④長野県高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業の対象外となる高齢者福祉施設	長野県の価格高騰支援補助金の要件から外れる、市町村設置の施設および総合事業のみの事業者に対し、県の補助金と同額を支給した。	特養松川荘(市町村設置)・・・630千円 (基準単価180千円＋加算額9千円×定員数50人) ケアコミュニティさんが(通所介護総合事業)・・・135千円 (基準単価90千円＋加算額3千円×定員数15人)	業務内容は市町村設置の介護施設とそれ以外の施設で相違がないため、県の支給要件から外れる施設に同額の補助金を支給するという施策は、物価高騰対策として一定の効果があったと考える。	R5.12	R6.3	765	765	0	0	保健福祉課